

第1回ワークショップで寄せられたご質問・札幌市からの回答 整理表

2019/09/8

No.	ご質問の内容	札幌市からの回答
1	男女共同参画の1～3の基本目標・方向について。どんな結果が出てますか？	<p>女性活躍推進計画に位置付けられている主な事業の実施内容については、事前送付資料の6ページに記載しております。また、男女共同参画さっぽろプランについては、毎年、前年度の実施内容について年次報告を作成し、ホームページ等でも公表を行っております（平成30年度の年次報告については、現在取りまとめ作業を行っている最中です。）。</p>
2	札幌市の有業率が低いことについて、札幌市はどのような問題意識をもっていますか？例えば、福岡市や川崎市よりは有業率が低く北九州市よりは高いですが、それらの都市と札幌市は何が違うと考えていますか？	<p>第1回ワークショップの中でもご説明させていただきましたが、札幌市は女性の比率が高い一方、女性の有業率が低くなっております。また、女性無業者の就業希望者比率は他都市と比べても高い割合となっております。</p> <p>このような状況を踏まえ、より一層、女性が活躍できる環境を整えていくことが重要であると考えております。</p> <p>他都市での有業率の違いについて、一概には言えませんが、札幌市は全国的に見ても3世代同居率が低く、夫婦共働き率も低い状況であります。このほか、男性の労働時間の長さも全国と比べ高くなっており、こうしたことが女性の有業率に影響している可能性があると考えられます。</p>
3	子育て支援施策の対象が未就学児までの理由。小学生以降も大変なのに、なぜ？	<p>事前質問の回答には、小学生以降は子どもの生活の場が主に学校に移ることから、「子育て支援施策の対象は、主に妊娠期～未就学児と捉えている」と回答をさせていただきました。</p> <p>一方、ご指摘のとおり、就学後も子育て支援は重要であり、例えば、放課後児童クラブ事業や医療費の助成、悩みを抱える子ども・保護者への相談支援など、事業によって学齢期の子どもを持つ保護者も対象の支援を行っております。</p> <p>市が策定している、「新・さっぽろ子ども未来プラン」では、「すべての子ども（18歳未満）とその子育て家庭」を計画の対象と位置付けており、就学後の子どもを持つ保護者の皆様も支援の対象としておりますので、先の回答で誤解を与えてしまったことをお詫び申し上げます。</p>

		<p>なお、下記に主な就学後児童への支援施策をまとめておりますので、ご参照願います。</p> <p>http://kosodate.city.sapporo.jp/nenrei/mosugu/index.html</p> <p>(※) 札幌市子育てガイド>年齢・対象者別で探す>もうすぐ小学生</p>
4	職種別の「復職率」はどうなっているのか？	<p>大変申し訳ありませんが、札幌市では当該質問に関する調査は実施しておらず、統計データを持ち合わせておりません。</p>
5	SDGs を意識しないのですか？	<p>女性活躍に関わる事業は、主に SDGs の「5 ジェンダー平等を実現しよう」と関連があると考えています。なお、現在策定中の「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019」では、計画に位置付ける重点取組項目や各事業に SDGs の視点を関連付け、SDGs を意識して事業を推進することとしています。</p>
6	一旦退職した後に復職を希望した理由は？データはありますか？	<p>大変申し訳ありませんが、札幌市では当該質問に関する調査は実施しておらず、統計データを持ち合わせておりません。</p> <p><参考></p> <p>国が行った調査で、「15 歳未満の子どもがいる夫婦のうち、現在無職の妻が就業を希望する最大の理由」の調査を行っており、その結果では、「経済的理由（子どもの教育費、生活費など）」、「時間に余裕ができた」などが挙げられています。</p> <p><国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」></p>